



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月16日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月25日 配当支払開始予定日 平成29年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	7,381	△27.3	766	△27.9	630	△30.3	466	—
28年1月期	10,154	6.8	1,062	38.3	904	47.5	2	△99.3

(注) 包括利益 29年1月期 576百万円(147.9%) 28年1月期 232百万円(△39.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	29.45	—	5.1	2.0	10.4
28年1月期	0.16	—	0.0	2.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	31,393	9,321	29.7	588.63
28年1月期	31,241	8,824	28.2	557.22

(参考) 自己資本 29年1月期 9,321百万円 28年1月期 8,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	△113	△498	△307	640
28年1月期	1,901	△2,640	784	1,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00	79	3,125.0	0.9
29年1月期	—	2.50	—	4.50	7.00	110	23.8	1.2
30年1月期(予想)	—	2.50	—	12.50	—	—	19.8	—

※29年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 2円50銭 創立70周年記念配当 2円00銭

※当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,400	13.8	710	△7.4	600	△4.9	400	△14.2	126.29

※平成30年1月期より年次での業績管理を行いますので、通期業績予想のみ開示しております。

※平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は25円26銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年1月期	16,000,000株	28年1月期	16,000,000株
29年1月期	164,822株	28年1月期	162,931株
29年1月期	15,836,387株	28年1月期	15,840,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	6,594	△30.6	729	△28.5	589	△31.6	442	—
28年1月期	9,506	7.5	1,020	34.8	862	43.0	△26	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期	27.93		—					
28年1月期	△1.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年1月期	31,052		9,096		29.3		574.46	
28年1月期	30,911		8,624		27.9		544.56	

(参考) 自己資本 29年1月期 9,096百万円 28年1月期 8,624百万円

2. 平成30年1月期の個別業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,700	16.8	560	△5.1	380	△14.1	119.98	

※平成30年1月期より年次での業績管理を行いますので、通期業績予想のみ開示しております。

※平成30年1月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は24円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、平成29年4月25日開催予定の第99回定時株主総会に、株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年8月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年1月期の配当予想
1株当たり期末配当金 2円50銭
- (2) 平成30年1月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 25円26銭
- (3) 平成30年1月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益
通期 24円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行による経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の成績は、前連結会計年度末にホテル事業を廃止したことや不動産販売事業において分譲マンションの販売戸数が前期を下回ったことなどにより、売上高は7,381,553千円と前期に比べ2,773,065千円(27.3%)の減収となり、営業利益は766,353千円と前期に比べ296,118千円の減益、経常利益は630,699千円と前期に比べ274,248千円の減益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は466,328千円となり、特別損失として減損損失等を計上した前期に比べ463,761千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

②セグメント別事業の概況

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「ONE PIECE FILM GOLD」「シン・ゴジラ」「君の名は。」、洋画作品では「ズートピア」「ファインディング・ドリー」「ペット」「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」などの話題作を上映いたしました。特に、「君の名は。」は記録的大ヒットとなり、当社においても収益に大きく貢献いたしました。

また、直営映画館におきましては、出演者等による舞台挨拶を実施し、話題作りに努めるとともに、宝塚歌劇団をはじめとする様々な舞台公演や有名アーティストのコンサートのライブ中継を行うなど、映画以外のデジタルコンテンツの拡充に取り組み、他館との差別化を図ってまいりました。

売上高は、前連結会計年度末に直営映画館の「姫路OS1・2・3」を閉館したことにより3,136,861千円と前期に比べ26,262千円(0.8%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は232,405千円と前期に比べ69,896千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、東京都心5区では拡張移転による大型成約を主として空室率が改善傾向で推移し、賃料水準も小幅ながら上昇いたしました。一方、大阪ビジネス地区では新規大型ビルの竣工がなかったことや、移転需要の高まりを受け、空室率は平成20年1月以来の4%台に回復いたしました。しかしながら、賃料水準につきましては依然横ばいで推移し、上昇に転じるまでに至っておりません。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化や中高層階用空調熱源機器の更新を実施するなど、資産価値の向上に努めてまいりました。当連結会計年度末における当社が直接保有するビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

また、昨年1月より賃貸を開始した曽根崎二丁目保有土地の地代収入ならびに「大阪日興ビル」の通期稼働が収益に寄与しております。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ブレイジア京都 山科東野」の売上を計上しております。

また、昨年3月に宝塚市宝梅一丁目、昨年12月には大阪市阿倍野区阪南町六丁目に新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向け準備を進めております。

なお、当連結会計年度中の竣工引渡しを予定しておりました分譲マンション「ブレイジア京都 聖護院ノ邸」は、建築工事の影響により本年2月の竣工となり、販売計画の見直しを行いました。

分譲マンションの販売戸数が前期を下回ったことにより、売上高は3,253,810千円と前期に比べ1,975,300千円(37.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1,137,445千円と前期に比べ102,613千円の減益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、食材価格の高騰や人件費の上昇に加え、業態の垣根を越えた競争が一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、消費者ニーズに対応した商品の提供や販売促進活動に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、店舗運営の効率化を進め、経費削減に努めるとともに、不採算店舗の整理を行い、利益率の向上を図ってまいりました。

売上高は378,333千円と前期に比べ9,429千円(2.4%)の減収となりましたが、不採算店舗を整理したことにより、セグメント利益(営業利益)は16,885千円と前期に比べ6,271千円の増益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、スマートフォンゲームの市場拡大や娯楽の多様化の影響を受け、厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、ターミナルに位置する利便性の良さもあり、堅調に推移いたしました。

売上高は612,548千円と前期に比べ8,793千円(1.4%)の減収となりましたが、諸経費等の減少もあり、セグメント利益(営業利益)は98,865千円と前期に比べ7,977千円の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、7ページ「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績予想は、売上高8,400百万円(前期比13.8%増)、営業利益710百万円(前期比7.4%減)、経常利益600百万円(前期比4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は152,005千円の増加となりました。これは主に現金及び預金919,649千円、有形固定資産42,898千円、無形固定資産42,145千円及び建設協力金40,809千円の減少がありましたが、販売用不動産1,284,663千円の増加によるものであります。

負債につきましては344,441千円の減少となりました。これは主に短期借入金1,117,993千円の増加がありましたが、1年内償還予定の社債700,000千円及び長期借入金644,650千円の減少によるものであります。

純資産につきましては496,446千円の増加となりました。これは主に利益剰余金387,144千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は640,480千円となり、前連結会計年度末に比べ919,649千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は113,549千円(前年同期の資金の増加は1,901,308千円)となりました。主な増加要因は、減価償却費630,888千円、税金等調整前当期純利益618,688千円及び支払利息146,545千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,280,017千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は498,955千円(前年同期の資金の減少は2,640,925千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出560,887千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は307,144千円(前年同期の資金の増加は784,640千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入3,480,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3,006,657千円及び社債の償還による支出700,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	28.0	28.2	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	32.8	33.0
債務償還年数 (年)	15.9	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	11.2	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体制の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

なお、当期末につきましては、この基本方針に基づき、1株につき普通配当2円50銭に創立70周年記念配当2円を加え、合計4円50銭の配当を予定しております。これにより、当期の年間配当は1株につき7円となります。

次期の配当金予想は、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定であることから、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金12円50銭を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり2円50銭となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害及び新たな感染症が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全または施設の価値が失われ、災害等に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災(重大な被害が発生)したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、税制優遇措置の制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地価や開発コストの上昇及び工事の不備などにより、想定外の費用の発生、または開発計画の遅延や中止を余儀なくされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は15,736,840千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“4つのチカラ”を磨き『6つの行動』を実践します。

【4つのチカラとは】

- ◇時代を見据える洞察力
- ◇利益を生み出す創造力
- ◇失敗を恐れない行動力
- ◇勝機を逃さない決断力

【6つの行動とは】

- ①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。
- ②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。
- ③OSの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。
- ④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。
- ⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。
- ⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジし続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年度までの中期経営計画を策定し、連結営業利益の推移を7～8億円台とする経営指標を定めております。また、ROEにつきましても1つの経営指標と捉え5%程度を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現する」という長期ビジョンのもと、保有している資産価値の最大化を第一に考え、中期経営計画に定めた事業戦略を推進し、各事業において将来にわたる事業競争力の強化に取り組むことにより、持続可能な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復に向かうと期待されておりますが、海外経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

映画事業におきましては、映画以外のデジタルコンテンツの拡充に努め、各映画館の地域特性に合わせた番組編成を行うとともに、映画館の空間を活かしたイベントを実施するなど、収益力の強化に努めてまいります。また、サービスの充実と地域に密着した営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業におきましては、テナント退店による空室リスクや東京都で今後見込まれる大型供給に備え、計画的に設備投資を行い資産価値の向上に努めるとともに、積極的な情報収集やテナントとの良好な関係の構築を図ってまいります。

不動産販売事業におきましては、「プレミアシア京都 山科東野」ならびに本年2月に竣工した「プレミアシア京都 聖護院ノ邸」の早期完売に努めてまいります。また、宝塚市宝梅一丁目及び大阪市阿倍野区阪南町六丁目における分譲マンションプロジェクトの事業化に向け鋭意努力してまいります。さらには、新たな開発用地の取得の検討も進めてまいります。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に努めるとともに、接客サービスの充実に取り組み、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、引き続きコスト管理の徹底と業務の効率化を推進し、既存店舗の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,130	640,480
売掛金	298,620	261,666
有価証券	※3 15,133	-
販売用不動産	1,484,447	2,769,110
商品	14,067	10,217
貯蔵品	5,297	4,502
前払費用	85,516	82,460
繰延税金資産	20,476	56,131
その他	145,501	67,908
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,621,808	3,885,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 18,745,067	※1, ※3 18,554,142
減価償却累計額	△10,083,659	△9,860,935
建物及び構築物(純額)	8,661,407	8,693,206
機械装置及び運搬具	302,198	265,714
減価償却累計額	△158,165	△119,283
機械装置及び運搬具(純額)	144,032	146,430
工具、器具及び備品	642,943	655,645
減価償却累計額	△446,619	△498,101
工具、器具及び備品(純額)	196,324	157,544
土地	※2, ※3 14,380,805	※2, ※3 14,380,805
信託建物	570,785	574,562
減価償却累計額	△29,823	△65,916
信託建物(純額)	540,961	508,646
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	6,000	-
有形固定資産合計	25,742,139	25,699,241
無形固定資産		
ソフトウェア	133,677	92,084
その他	1,390	837
無形固定資産合計	135,068	92,922
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 529,583	※3 546,857
長期前払費用	135,104	125,253
差入保証金	612,227	630,114
建設協力金	418,791	377,981
繰延税金資産	12,154	15,693
その他	17,822	8,595
投資その他の資産合計	1,725,683	1,704,496
固定資産合計	27,602,891	27,496,660
繰延資産		
社債発行費	16,604	11,554
繰延資産合計	16,604	11,554
資産合計	31,241,305	31,393,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,525	242,551
短期借入金	※3 2,723,947	※3 3,841,940
1年内償還予定の社債	※3 700,000	-
未払金	87,725	53,538
未払費用	325,051	263,214
未払法人税等	9,744	271,472
未払消費税等	18,730	15,987
賞与引当金	37,190	33,843
その他	351,771	238,237
流動負債合計	4,484,685	4,960,784
固定負債		
社債	※3 1,000,000	※3 1,000,000
長期借入金	※3 11,539,550	※3 10,894,900
長期預り保証金	2,037,068	2,003,741
繰延税金負債	1,249,316	1,172,004
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,761,580	※2 1,674,048
退職給付に係る負債	344,411	366,691
固定負債合計	17,931,926	17,111,385
負債合計	22,416,611	22,072,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,221,101	5,608,245
自己株式	△101,295	△102,531
株主資本合計	5,986,313	6,372,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,148	157,155
土地再評価差額金	※2 2,704,231	※2 2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,838,380	2,948,918
純資産合計	8,824,693	9,321,139
負債純資産合計	31,241,305	31,393,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	10,154,619	7,381,553
売上原価	※1 8,279,845	※1 5,795,699
売上総利益	1,874,773	1,585,853
一般管理費	※2 812,301	※2 819,500
営業利益	1,062,472	766,353
営業外収益		
受取利息	9,553	9,504
受取配当金	7,319	7,066
匿名組合投資利益	4,622	11,844
協賛金収入	4,000	-
その他	2,966	8,518
営業外収益合計	28,461	36,933
営業外費用		
支払利息	167,822	146,545
その他	18,163	26,043
営業外費用合計	185,986	172,588
経常利益	904,947	630,699
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,855
固定資産除却損	※3 4,725	※3 5,155
減損損失	※4 1,089,975	-
事業整理損	※5 27,505	-
特別損失合計	1,122,206	12,010
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,259	618,688
法人税、住民税及び事業税	21,943	274,447
法人税等調整額	△241,769	△122,086
法人税等合計	△219,825	152,360
当期純利益	2,566	466,328
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,566	466,328

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	2,566	466,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,572	23,006
土地再評価差額金	186,005	87,531
退職給付に係る調整額	27,547	-
その他の包括利益合計	※1 230,125	※1 110,538
包括利益	232,691	576,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,691	576,866
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	5,297,740	△96,708	6,067,538
当期変動額					
剰余金の配当			△79,205		△79,205
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,566		2,566
自己株式の取得				△4,597	△4,597
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△76,638	△4,587	△81,225
当期末残高	800,000	66,507	5,221,101	△101,295	5,986,313

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	117,576	2,518,226	△27,547	2,608,254	8,675,793
当期変動額					
剰余金の配当					△79,205
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,566
自己株式の取得					△4,597
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,572	186,005	27,547	230,125	230,125
当期変動額合計	16,572	186,005	27,547	230,125	148,899
当期末残高	134,148	2,704,231	—	2,838,380	8,824,693

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	5,221,101	△101,295	5,986,313
当期変動額					
剰余金の配当			△79,183		△79,183
親会社株主に帰属する 当期純利益			466,328		466,328
自己株式の取得				△1,236	△1,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	387,144	△1,236	385,908
当期末残高	800,000	66,507	5,608,245	△102,531	6,372,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	134,148	2,704,231	—	2,838,380	8,824,693
当期変動額					
剰余金の配当					△79,183
親会社株主に帰属する 当期純利益					466,328
自己株式の取得					△1,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,006	87,531	—	110,538	110,538
当期変動額合計	23,006	87,531	—	110,538	496,446
当期末残高	157,155	2,791,763	—	2,948,918	9,321,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△217,259	618,688
減価償却費	660,527	630,888
減損損失	1,089,975	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,031	22,279
受取利息及び受取配当金	△16,872	△16,571
支払利息	167,822	146,545
有形固定資産除却損	4,483	5,155
無形固定資産除却損	242	-
店舗閉鎖損失	-	6,749
売上債権の増減額(△は増加)	125,110	36,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	551,271	△1,280,017
差入保証金の増減額(△は増加)	1,752	△17,886
長期前払費用の増減額(△は増加)	51,727	△21,461
仕入債務の増減額(△は減少)	37,610	12,026
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△9,373	△89,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	△137,574	△2,742
預り保証金の増減額(△は減少)	△59,266	△33,327
その他	145,966	32,463
小計	2,399,173	50,058
利息及び配当金の受取額	8,528	8,056
利息の支払額	△169,102	△149,190
法人税等の支払額	△337,291	△22,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901,308	△113,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	△2,550,162	△560,887
有形固定資産の売却による収入	8,218	-
無形固定資産の取得による支出	△54,952	△468
投資有価証券の取得による支出	△47,685	-
投資有価証券の清算による収入	-	10,361
その他	3,656	37,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,640,925	△498,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,374,880	3,480,000
長期借入金返済による支出	△2,496,736	△3,006,657
社債の発行による収入	492,960	-
社債の償還による支出	△500,000	△700,000
自己株式の処分による収入	10	-
自己株式の取得による支出	△4,597	△1,236
配当金の支払額	△79,538	△79,251
その他	△2,338	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,640	△307,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,023	△919,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,107	1,560,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,560,130	※1 640,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物	30,110千円	30,110千円

※2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年1月31日

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物	6,551,777千円	6,743,100千円
土地	11,149,678千円	11,149,678千円
計	17,701,455千円	17,892,778千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	700,000千円	一千円
社債に係る銀行保証	1,000,000千円	1,000,000千円
短期借入金	1,041,047千円	1,336,920千円
長期借入金	6,052,990千円	6,226,690千円
計	8,794,037千円	8,563,610千円

このほか、有価証券及び投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	20,378千円	20,217千円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅販売瑕疵担保保証金	113,551千円	116,063千円
計	133,929千円	136,280千円

※4 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
顧客の住宅つなぎローン	434,500千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上原価	一千円	60,000千円

※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
役員報酬及び給料手当	424,660千円	443,979千円
賞与引当金繰入額	19,491千円	15,202千円
退職給付費用	44,700千円	23,584千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	3,602千円	150千円
機械装置及び運搬具	82千円	4,736千円
工具、器具及び備品	798千円	268千円
ソフトウェア	242千円	一千円
計	4,725千円	5,155千円

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
大阪市	賃貸用物件	建物他	572,136
〃	ホテル	建物他	219,800
姫路市	劇場	建物他	17,940
神戸市	劇場	建物他	275,000
本社他	電話加入権	無形固定資産	5,096
計			1,089,975

(経緯)

大阪市の物件については、資産の売却に伴い、その他の物件については、営業の終了及び回収可能性を鑑み減損損失を認識いたしました。その主な資産の内訳としましては、建物及び構築物989,718千円、機械装置及び運搬具23,608千円、工具、器具及び備品38,225千円、その他38,422千円であります。

(グルーピングの方法)

原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産及び劇場については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を適用しております。

使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%の割引率で割り引いて算定しております。

また、電話加入権については、将来の売却価額が見込めないため、帳簿価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

※5 事業整理損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

梅田OSホテル、姫路OS1・2・3の営業終了に伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,102千円	28,404千円
組替調整額	187千円	183千円
税効果調整前	15,289千円	28,587千円
税効果額	1,283千円	5,581千円
その他有価証券評価差額金	16,572千円	23,006千円
土地再評価差額金		
税効果額	186,005千円	87,531千円
土地再評価差額金	186,005千円	87,531千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	42,774千円	—千円
税効果調整前	42,774千円	—千円
税効果額	△15,227千円	—千円
退職給付に係る調整額	27,547千円	—千円
その他の包括利益合計	230,125千円	110,538千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	156	6	0	162

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,609	2.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	39,596	2.50	平成27年7月31日	平成27年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	162	1	—	164

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日
平成28年9月13日 取締役会	普通株式	39,591	2.50	平成28年7月31日	平成28年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(注) 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金	1,560,130千円	640,480千円
現金及び現金同等物	1,560,130千円	640,480千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,163,123	5,229,110	753,279	387,763	621,341	10,154,619	—	10,154,619
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	140,156	—	—	—	140,156	△140,156	—
計	3,163,123	5,369,267	753,279	387,763	621,341	10,294,775	△140,156	10,154,619
セグメント利益	162,508	1,240,058	276,437	10,614	90,887	1,780,506	△718,034	1,062,472
セグメント資産	2,895,495	26,012,504	11,650	93,708	67,297	29,080,656	2,160,648	31,241,305
その他の項目								
減価償却費	221,174	376,460	27,133	7,351	12,917	645,037	15,489	660,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,191	2,459,886	—	980	—	2,585,058	29,715	2,614,773

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△718,034千円には、セグメント間取引消去△2,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,593千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,160,648千円には、セグメント間取引消去△18,352千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,179,000千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	3,136,861	3,253,810	378,333	612,548	7,381,553	—	7,381,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44,476	—	—	44,476	△44,476	—
計	3,136,861	3,298,287	378,333	612,548	7,426,030	△44,476	7,381,553
セグメント利益	232,405	1,137,445	16,885	98,865	1,485,601	△719,248	766,353
セグメント資産	2,670,692	27,444,044	98,052	63,952	30,276,741	1,116,568	31,393,310
その他の項目							
減価償却費	200,047	404,872	4,616	3,675	613,211	17,676	630,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,676	518,492	1,285	—	543,453	13,986	557,440

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△719,248千円には、セグメント間取引消去△3,961千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,116,568千円には、セグメント間取引消去△26,004千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,142,572千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「ホテル事業」につきましては、前連結会計年度末をもって事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを廃止しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	全社・消去	合計額
減損損失	292,940	573,490	219,800	—	—	1,086,232	3,742	1,089,975

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	557.22円	588.63円
1株当たり当期純利益金額	0.16円	29.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,566	466,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,566	466,328
普通株式の期中平均株式数(株)	15,840,254	15,836,387

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,824,693	9,321,139
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,824,693	9,321,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,837,069	15,835,178

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、平成29年4月25日開催予定の第99回定時株主総会に、株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年8月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。

詳細につきましては、平成29年3月16日（本日）別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。